2027年3月期
第２四半期（中間期）決算説明資料

株式会社NITTOH

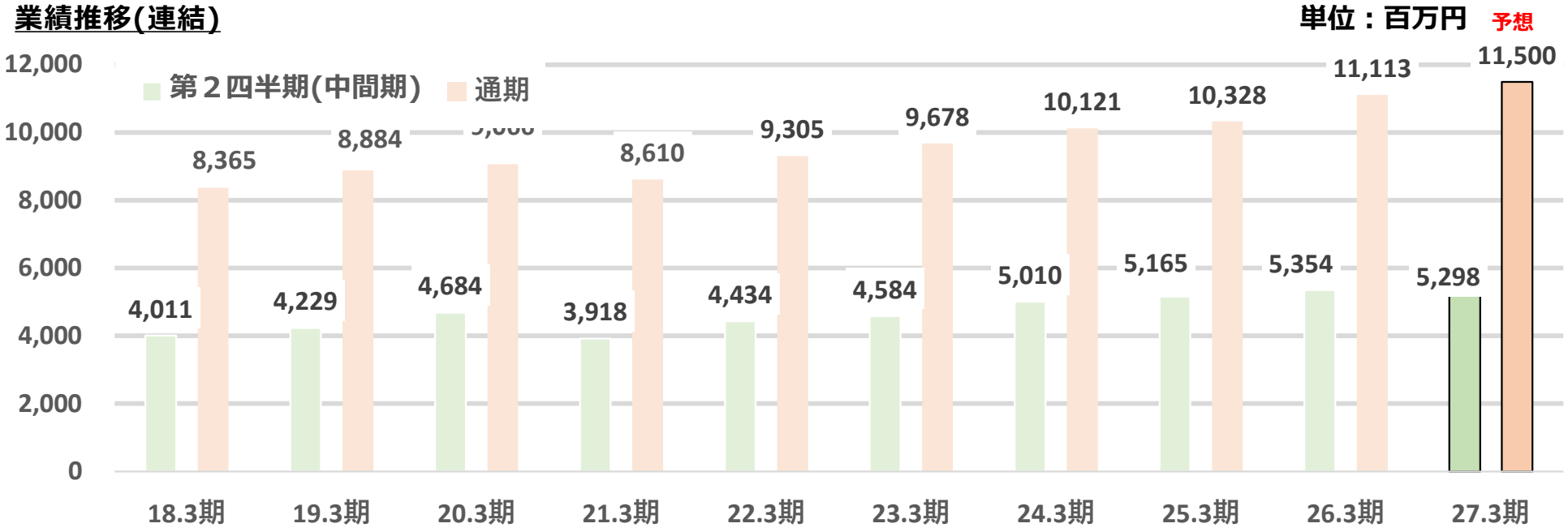
（証券コード：１７３８）

令和８年11月10日

会社概要

商　　号	株式会社 NITTOH（登記社名　株式会社 ニットー）
設　　立	１９７３年４月２日
代　表　者	代表取締役社長　中 野 英 樹
資　本　金	１８６百万円
従 業 員 数	４４５名（連結）
本 店 所 在 地	名古屋市中川区広川町三丁目１番地８
営業拠点	東京　長野　静岡　石川　愛知　岐阜　滋賀　奈良　大阪
グループ会社	株式会社ビルワーク

業績推移(連結)



2027年3月期　第2四半期（中間期）決算の概要

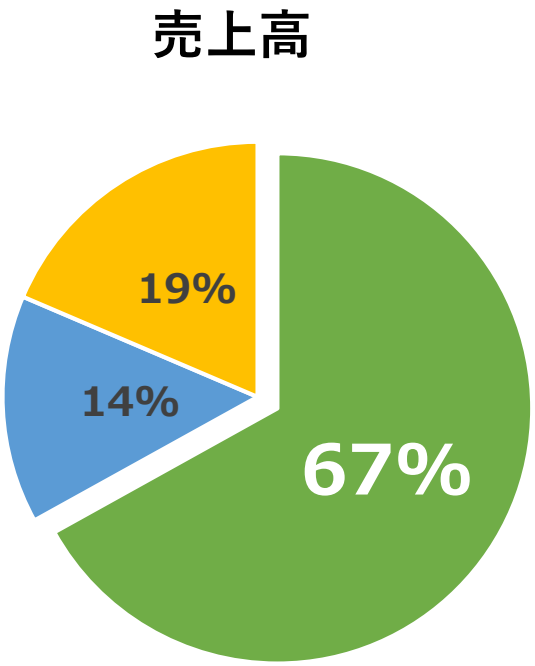
- **前年同期比で、減収・減益**
- **物価や金利の上昇などの不安要素が多く、個人消費に大きな影響**
- **資材価格・労務費の上昇、人手不足の影響により厳しい事業環境**

（百万円）

	２０２６年３月期 第２四半期 （中間期）	２０２７年３月期 第２四半期 （中間期）	増減額	増減率
売　上　高	5,354	5,298	△56	△1.1%
営 業 利 益	180	173	△7	△4.1%
経 常 利 益	185	180	△4	△2.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	117	115	△1	△1.3%
純 資 産	4,687	4,993	—	—
総 資 産	7,464	7,548	—	—
自己資本比率	62.8%	66.2%	—	—

（注）表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の増減額及び増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

セグメント業績の概要　～建設工事事業～



- 非住宅建築物や商業施設、社屋・社員寮など企業施設の改修工事が堅調に推移
- 既存戸建住宅向けリフォーム工事や不動産物件の売却は減少
- 建材価格上昇による一部建材の調達遅延で、工事進捗に影響

主要な取引先と主な受注内容

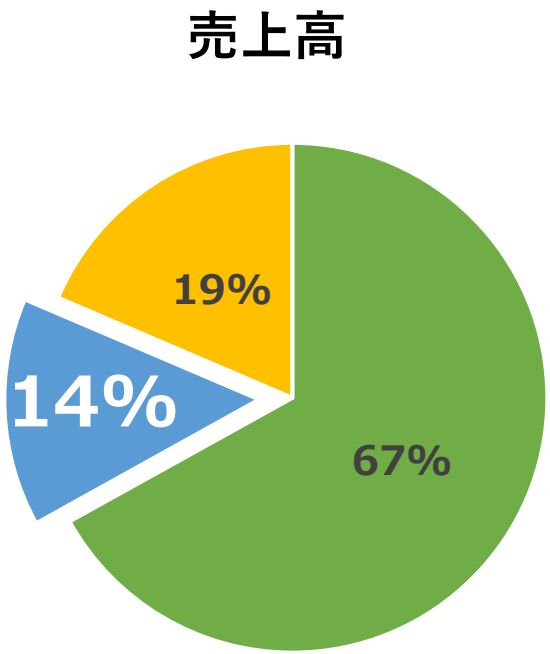
ハウスメーカー・工務店・不動産会社・ゼネコン
戸建、集合住宅、店舗、工場
新築時の請負工事、リフォーム、設備工事

個人（直接受注）、ＪＡ関連
戸建、中古マンション（リノベ）
リフォーム、不動産斡旋、太陽光、蓄電池

（百万円）

	２０２６年３月期 第２四半期 （中間期）	２０２７年３月期 第２四半期 （中間期）	増減額	増減率
売　上　高	3,652	3,545	△106	△2.9%
営 業 利 益	149	134	△15	△10.3%

セグメント業績の概要　～住宅等サービス事業～



- 既設住宅向けのシロアリ再予防工事・生活害獣対策の需要が堅調に増加
- 高齢化に伴う住宅や敷地に対するサービスも堅調に増加
- 床下環境改善の防湿商品の販売は低調

主要な取引先と主な受注内容

ハウスメーカー・工務店

戸建、賃貸住宅など

新築時のシロアリ予防工事、既設住宅の再予防工事

ＪＡ関連、個人（直接受注）

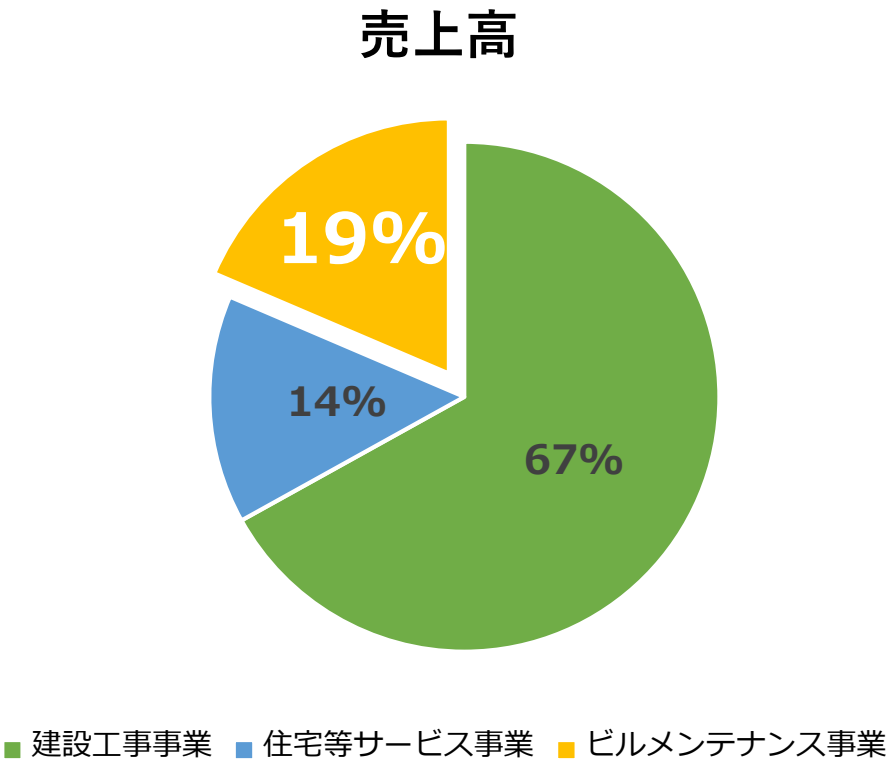
戸建住宅

シロアリ防除、その他の害虫獣の駆除、植栽など

（百万円）

	２０２６年３月期 第２四半期 （中間期）	２０２７年３月期 第２四半期 （中間期）	増減額	増減率
売　上　高	726	767	41	5.7%
営 業 利 益	100	126	26	26.1%

セグメント業績の概要　～ビルメンテナンス事業～



- 新規作業依頼物件の増加、価格改定の効果で前期並みの業績を確保
- 人手不足による人材確保費用、清掃スタッフの処遇改善に伴い労務費が増加
- 利益面ではコスト負担が増加

主要な取引先と主な受注内容

ビルメンテナンス・マンション管理会社

ビル、商業建築、分譲マンション、賃貸マンション

定期清掃(ガラス、床)、日常清掃、設備管理など

（百万円）

	２０２６年３月期 第２四半期（中間期）	２０２７年３月期 第２四半期（中間期）	増減額	増減率
売　上　高	976	984	8	0.9%
営 業 利 益	82	67	△14	△17.3%

2027年3月期　通期連結業績予想の概要

■ **増収・減益**

■ **売上高は、過去最高の見込**

■ **配当については、据置き**

(百万円)

	２０２６年３月期 通期（実績）	２０２７年３月期 通期（予想）	増減額	増減率
売　上　高	11,113	11,500	386	3.5%
営 業 利 益	450	420	△30	△6.8%
経 常 利 益	460	440	△20	△4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	330	310	△20	△6.1%
１株当たり当期純利益	81.46円	76.48円	―	―
１株当たり年間配当額	18.00円	18.00円	―	―

（注）表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の増減額及び増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

配当金の推移について

業績、財務内容、経済動向などを総合的に勘案して決定

（配当性向の基準）20%以上　純資産配当率　3%未満

